⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、当校が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　令和７・８・９年度財務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業者の登録を受けている者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒351―0195 埼玉県和光市南２－３－７
税務大学校総務課会計係　高淵　大生　電話048―460―5001　内線2142

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。

⑶　証明書等の受領期限　令和８年１月８日17時00分

⑷　入札書の受領期限　令和８年１月15日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年１月16日10時00分　税務大学校和光校舎税務情報センター１階入札室

４　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ESAKI Junko, Vice President, National Tax College

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be consumed at Wako Campus of National Tax College and Kanto-shinetsu Training center of National Tax College ； Estimated annual consumption (6,429,500 kWh)

⑷　Delivery period : From 1 April 2026 through 31 March 2027

⑸　Delivery place : As shown in the tender explanation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　Have Grade “A or B” in “Selling classification” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

②　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

③　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　Have registerd in accordance with Article 2―2, Electricity Utilities Industry Law.

⑥　Be a person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑦　Fullfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 15 January 2026.

⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : TAKABUCHI Daiki Accounting Section, Management and Coordination Division, National Tax College, 3―7 Minami 2-chome Wakoshi Saitama 351―0195 Japan, TEL 048―460―5001 ex. 2142

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年11月14日
支出負担行為担当官
国土交通省道路局長　沓掛　敏夫
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26、57

⑵　調達件名及び数量　中央合同庁舎第３号館道路局　環境安全・防災課、道路交通管理課レイアウト変更等業務（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。